

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月30日
【中間会計期間】	第187期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 森田 隆之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務統括部コーポレート法務グループ ディレクター 橋本 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務統括部コーポレート法務グループ ディレクター 橋本 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第186期 中間連結会計期間	第187期 中間連結会計期間	第186期
会計期間	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	1,548,801	1,486,676	3,477,262
税引前中間(当期)損益 (百万円)	31,977	26,677	185,011
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)損益 (百万円)	12,914	13,460	149,521
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	88,075	2,872	319,560
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,696,830	1,903,229	1,915,613
総資産額 (百万円)	4,078,113	4,069,359	4,227,514
基本的1株当たり 中間(当期)損益 (円)	48.48	50.52	561.25
希薄化後1株当たり 中間(当期)損益 (円)	48.48	50.52	561.24
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.6	46.8	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,826	58,705	271,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,017	52,929	76,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,691	5,440	155,508
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	403,097	483,984	476,490

(注) 1 当社は、要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、当中間連結会計期間から、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しています。変更内容は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記事項 5 . 事業セグメント (4) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間から、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値をこの算定方法の変更を反映したものに組み替えて表示しています。

なお、「調整後営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除した利益指標です。「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP中間利益」は、親会社の所有者に帰属する中間利益から税引前中間利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社の所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(1) 財政状態および経営成績の状況

世界経済は、米国が堅調に推移したものの、中国や欧州が低調に推移する等、改善ペースが緩やかなものとなりました。日本経済は、設備投資は堅調だったものの、個人消費や輸出を中心に低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間の売上収益は、1兆4,867億円と前年同期に比べ621億円（4.0%）減少しました。これは、ITサービス事業および社会インフラ事業が増収となったものの、日本航空電子工業(株)の非連結化による減収の影響などによるものです。

収益面につきましては、営業利益は、前年同期に比べ167億円増加し、447億円の利益となりました。これは、ITサービス事業および社会インフラ事業の増益などによるものです。また、調整後営業利益は、前年同期に比べ152億円増加し、610億円の利益となり、Non-GAAP営業利益は、前年同期に比べ187億円増加し、648億円の利益となりました。

税引前中間利益は、営業利益の増加に対して、NECキャピタルソリューション(株)に対する投資の減損損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ53億円減少し、267億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、税引前中間利益が減少したものの、法人所得税費用や非支配持分に帰属する中間利益の減少などにより、前年同期に比べ5億円増加し、135億円の利益となりました。また、親会社の所有者に帰属するNon-GAAP中間利益は、前年同期に比べ119億円増加し、374億円の利益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上収益については、外部顧客への売上収益を記載しています。

a . ITサービス事業

ITサービス事業の売上収益は、国内および海外ともに好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ475億円（5.6%）増加し、8,906億円となりました。

調整後営業利益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ92億円増加し、564億円の利益となりました。

b. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上収益は、航空宇宙・防衛向けが増加したことなどにより、前年同期に比べ95億円(2.0%)増加し、4,853億円となりました。

調整後営業利益は、売上の増加に加え、5G事業の収益性改善などにより、前年同期に比べ113億円増加し、177億円の利益となりました。

c. その他

その他の売上収益は、日本航空電子工業(株)の非連結化の影響などにより、前年同期に比べ1,191億円(51.8%)減少し、1,109億円となりました。

調整後営業利益は、前年同期に比べ79億円減少し、67億円の損失となりました。

財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の総資産は、4兆694億円と前年度末に比べ1,582億円減少しました。流動資産は、売上増に伴う契約資産の増加や棚卸資産の増加に対して、売上債権の回収に伴う営業債権及びその他の債権の減少などにより、前年度末に比べ1,672億円減少し、1兆9,745億円となりました。非流動資産は、持分法で会計処理されている投資の減少に対して、有形固定資産の増加などにより、前年度末に比べ91億円増加し、2兆948億円となりました。

負債は、1兆9,955億円と前年度末に比べ1,425億円減少しました。これは、社債及び借入金やリース負債の増加に対して、資材費の支払等による営業債務及びその他の債務の減少や賞与の支払等による未払費用の減少などによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ988億円増加の6,474億円となり、デット・エクイティ・レシオは、0.34倍(前年度末比0.05ポイント悪化)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NETベース)は、前年度末に比べ913億円増加の1,634億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NETベース)は、0.09倍(前年度末比0.05ポイント悪化)となりました。

資本は、配当金の支払や在外営業活動体の換算差額の減少に伴うその他の資本の構成要素の減少などにより、前年度末に比べ156億円減少し、2兆739億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は1兆9,032億円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.8%(前年度末比1.5ポイント改善)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、587億円の収入で、運転資金の改善などにより、前年同期に比べ319億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、529億円の支出で、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却による収入の減少などにより、前年同期に比べ179億円の支出増加となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、58億円の収入となり、前年同期に比べ140億円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出やリース負債の返済による支出に対して、短期借入金の増加や社債の発行による収入などにより、54億円の収入となりました。

現金及び現金同等物に係る為替変動による影響は、37億円の減少となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、4,840億円となり、前年度末に比べ75億円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、NECグループが定めた経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、45,035百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、NECグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,849,863	272,849,863	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	272,849,863	272,849,863	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	272,849	-	427,831	-	89,892

(注) 千株未満を切り捨てしています。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	43,959	16.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	21,198	7.94
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	13,023	4.88
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	9,831	3.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	7,375	2.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	5,917	2.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	5,600	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,323	1.62
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店カストディ業務 部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,055	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,633	1.36
計	-	118,918	44.55

- (注) 1 当社は自己株式5,940,916株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 2 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」および「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。
 3 千株未満を切り捨てしています。
 4 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2024年8月30日現在、以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記表には含めていません。

大量保有者名	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	10,728	3.93

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,940,900	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,291,400	2,662,914	同上
単元未満株式	普通株式 614,363	-	-
発行済株式総数	272,849,863	-	-
総株主の議決権	-	2,662,914	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権31個)が含まれていません。

2 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	16

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,940,900	-	5,940,900	2.18
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	2,000	-	2,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	1,200	-	1,200	0.00
計	-	5,944,100	-	5,944,100	2.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	476,490	483,984
営業債権及びその他の債権	13	829,497	500,642
契約資産		411,715	472,970
棚卸資産		242,634	293,853
その他の金融資産	13	15,729	11,229
その他の流動資産		165,719	183,502
小計		2,141,784	1,946,180
売却目的で保有する資産	6	-	28,365
流動資産合計		2,141,784	1,974,545
非流動資産			
有形固定資産(純額)		510,970	556,616
のれん		392,290	389,871
無形資産(純額)		371,762	360,317
持分法で会計処理されている投資		107,925	83,773
その他の金融資産	13	203,099	198,741
繰延税金資産		156,888	160,843
その他の非流動資産		342,796	344,653
非流動資産合計		2,085,730	2,094,814
資産合計		4,227,514	4,069,359

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	519,762	409,045
契約負債		389,908	362,315
社債及び借入金	13	84,665	134,271
未払費用	13	252,713	208,823
リース負債		52,579	51,411
その他の金融負債	13	20,185	15,347
未払法人所得税等		22,494	18,091
引当金		57,642	52,257
その他の流動負債		69,405	34,282
小計		1,469,353	1,285,842
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	-	7,005
流動負債合計		1,469,353	1,292,847
非流動負債			
社債及び借入金	13	298,279	304,520
リース負債		113,121	157,210
その他の金融負債	13	28,838	23,176
退職給付に係る負債		157,646	152,158
引当金		23,960	21,329
その他の非流動負債		46,794	44,229
非流動負債合計		668,638	702,622
負債合計		2,137,991	1,995,469
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		167,451	167,776
利益剰余金		883,453	880,906
自己株式		31,097	30,671
その他の資本の構成要素	7	467,975	457,387
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,915,613	1,903,229
非支配持分		173,910	170,661
資本合計		2,089,523	2,073,890
負債及び資本合計		4,227,514	4,069,359

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5,9	1,548,801	1,486,676
売上原価		1,124,928	1,063,252
売上総利益		423,873	423,424
販売費及び一般管理費		395,925	377,475
その他の損益(は損失)		47	1,256
営業利益	5	27,995	44,693
金融収益	5,10	7,715	4,571
金融費用	5,10	6,095	10,729
持分法による投資損益(は損失)	5,11	2,362	11,858
税引前中間利益	5	31,977	26,677
法人所得税費用		14,186	11,829
中間利益		17,791	14,848
中間利益の帰属			
親会社の所有者		12,914	13,460
非支配持分		4,877	1,388
中間利益		17,791	14,848
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	12	48.48	50.52
希薄化後1株当たり中間利益(円)	12	48.48	50.52

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間利益		17,791	14,848
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		8,241	2,486
確定給付制度の再測定		-	-
持分法によるその他の包括利益		114	206
純損益に振り替えられることのない項目合計		8,355	2,692
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		78,540	8,996
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,296	1,708
持分法によるその他の包括利益		1,531	563
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		76,775	7,851
税引後その他の包括利益		85,130	10,543
中間包括利益		102,921	4,305
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		88,075	2,872
非支配持分		14,846	1,433
中間包括利益		102,921	4,305

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2023年4月 1日残高		427,831	165,034	764,604	31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724
中間利益		-	-	12,914	-	-	12,914	4,877	17,791
その他の包括利益		-	-	-	-	75,161	75,161	9,969	85,130
中間包括利益		-	-	12,914	-	75,161	88,075	14,846	102,921
自己株式の取得		-	-	-	1,113	-	1,113	-	1,113
自己株式の処分		-	287	-	1,349	-	1,636	-	1,636
配当金	8	-	-	14,665	-	-	14,665	4,936	19,601
子会社に対する 所有者持分の変動		-	920	-	-	-	920	276	644
所有者との取引額合計		-	633	14,665	236	-	15,062	4,660	19,722
2023年9月30日残高		427,831	164,401	762,853	31,352	373,097	1,696,830	299,093	1,995,923

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2024年4月 1日残高		427,831	167,451	883,453	31,097	467,975	1,915,613	173,910	2,089,523
中間利益		-	-	13,460	-	-	13,460	1,388	14,848
その他の包括利益		-	-	-	-	10,588	10,588	45	10,543
中間包括利益		-	-	13,460	-	10,588	2,872	1,433	4,305
自己株式の取得		-	-	-	44	-	44	-	44
自己株式の処分		-	10	-	470	-	480	-	480
株式報酬取引		-	189	-	-	-	189	-	189
配当金	8	-	-	16,007	-	-	16,007	4,446	20,453
子会社に対する 所有者持分の変動		-	126	-	-	-	126	236	110
所有者との取引額合計		-	325	16,007	426	-	15,256	4,682	19,938
2024年9月30日残高		427,831	167,776	880,906	30,671	457,387	1,903,229	170,661	2,073,890

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		31,977	26,677
減価償却費及び償却費		93,174	79,587
減損損失		112	1,660
引当金の増減額(は減少)		6,946	6,914
金融収益	10	7,715	4,571
金融費用	10	6,095	10,729
持分法による投資損益(は益)	11	2,362	11,858
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		211,314	323,273
棚卸資産の増減額(は増加)		63,320	58,296
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		43,722	92,705
その他(純額)		163,205	208,754
小計		55,402	82,544
利息の受取額		3,120	2,682
配当金の受取額		2,701	2,333
利息の支払額		4,489	4,267
法人所得税の支払額		29,908	24,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,826	58,705
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		36,954	42,335
有形固定資産の売却による収入		3,169	4,918
無形資産の取得による支出		11,169	11,204
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		11	373
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		11,876	716
子会社の取得による支出		811	-
子会社の売却による収入		1,892	-
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		80	5,440
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		209	20
その他(純額)		3,138	769
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,017	52,929

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	51,851	48,527
長期借入れによる収入	-	572
長期借入金の返済による支出	39,119	199
社債の発行による収入	40,000	30,000
社債の償還による支出	40,000	25,000
リース負債の返済による支出	32,887	28,235
配当金の支払額	14,652	16,004
非支配持分への配当金の支払額	3,934	4,446
自己株式の処分による収入	1,636	470
償還オプション付優先株式の発行による収入	15,797	-
その他（純額）	1,383	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,691	5,440
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,517	3,722
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,365	7,494
現金及び現金同等物の期首残高	419,462	476,490
現金及び現金同等物の中間期末残高	403,097	483,984

【要約中間連結財務諸表注記事項】

1. 報告企業

日本電気株式会社（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループの主たる事業は、「ITサービス事業」、「社会インフラ事業」です。当社グループの主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準への準拠

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定により、国際会計基準審議会（IASB）が設定した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成しています。「IFRS」という用語には、国際会計基準（IAS）、解釈指針委員会（SIC）およびIFRS解釈指針委員会（IFRIC）の関連する解釈も含まれます。なお、当要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 財務諸表の承認

当要約中間連結財務諸表は、2024年10月30日において取締役代表執行役社長兼CEO 森田 隆之および取締役代表執行役Corporate EVP兼CFO 藤川 修により公表が承認されました。

(3) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して測定されています。

(4) 機能通貨および表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要性がある会計方針

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

国際会計基準（IAS）第7号「キャッシュ・フロー計算書」および国際財務報告基準（IFRS）第7号「金融商品：開示」の改訂

当社グループは、当中間連結会計期間より、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を適用しています。これらの改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求しています。本改訂の適用による当要約中間連結財務諸表の開示への影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが要求されます。これらの見積りおよび仮定は実績と異なる場合があります。

見積りおよび仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された報告期間および影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

会計方針を適用する過程において経営陣が行った、当要約中間連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループには、「ITサービス事業」および「社会インフラ事業」の2つの事業があり、各事業を報告セグメントとしています。事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ、当社グループの最高経営意思決定者である当社の取締役代表執行役社長兼CEOが経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に評価を行う構成単位として定義されます。当社グループが展開する様々な事業は、主な製品とサービスに基づいて次の2つの事業セグメントおよびその他の事業活動に分類されます。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ITサービス事業)

システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス、システム機器およびソフトウェア・サービスなどの提供を行っています。

(社会インフラ事業)

ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、海洋システム）、通信事業者向けソフトウェア・サービス（OSS・BSS）（*）ならびに航空宇宙・防衛領域におけるシステム機器、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）およびサポート（保守）などの提供を行っています。

(*) OSS : Operation Support System、BSS : Business Support System

上記のほかに、システム機器の開発・製造・販売などの事業を「その他」として表示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M & A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	843,074	475,773	1,318,847	229,954	-	1,548,801
セグメント間収益	21,095	2,211	23,306	2,886	26,192	-
計	864,169	477,984	1,342,153	232,840	26,192	1,548,801
セグメント損益	47,210	6,433	53,643	1,183	9,002	45,824
買収により認識した 無形資産の償却費						17,536
M & A 関連費用						293
営業利益						27,995
金融収益						7,715
金融費用						6,095
持分法による投資利益						2,362
税引前中間利益						31,977

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	890,562	485,261	1,375,823	110,853	-	1,486,676
セグメント間収益	26,301	2,357	28,658	2,660	31,318	-
計	916,863	487,618	1,404,481	113,513	31,318	1,486,676
セグメント損益	56,425	17,728	74,153	6,700	6,425	61,028
買収により認識した 無形資産の償却費						16,334
M & A 関連費用						1
営業利益						44,693
金融収益						4,571
金融費用						10,729
持分法による投資損失						11,858
税引前中間利益						26,677

(注) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前中間連結会計期間で 6,234百万円、当中間連結会計期間で 4,191百万円含まれています。全社費用は、主に先端技術研究開発費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しています。従来、「調整額」に計上していた全社事業部門外費用を受益者負担の観点から見直し、当該費用に含まれるコーポレート費用を各報告セグメントへ配賦し、事業開発部門、知的財産部門の費用を「その他」に計上しています。また、報告セグメントに計上していた知的財産に関する収益および費用を、全て「その他」に計上しています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
日本	1,116,396	1,136,190
北米および中南米	72,450	59,589
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	171,758	169,330
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	188,197	121,567
合計	1,548,801	1,486,676

6. 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債は主に以下の資産および負債から構成されています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
営業債権及びその他の債権	-	3,240
棚卸資産	-	5,918
有形固定資産(純額)	-	2,140
持分法で会計処理されていた関連会社への投資	-	16,178
その他	-	889
資産合計	-	28,365

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
営業債務及びその他の債務	-	3,018
退職給付に係る負債	-	2,400
その他	-	1,587
負債合計	-	7,005

前連結会計年度(2024年3月31日)

前連結会計年度末における売却目的で保有する処分グループには該当がありません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

・持分法適用関連会社株式の一部譲渡

当社は、持分法適用関連会社であるNECキャピタルソリューション(株)の当社保有株式の一部(*)を(株)SBI新生銀行に譲渡する契約を2024年7月12日に締結しました。これにより当社はNECキャピタルソリューション(株)の投資のうち、売却分の投資については持分法による会計処理を中止し、「売却目的で保有する資産」への振替を行いました。なお、売却目的で保有する資産は、非経常的に公正価値(レベル1)で測定しています。本株式譲渡は2024年10月2日に完了しています。

(*)譲渡株式数について

譲渡前の所有株式数	8,110,000株 (当社議決権所有割合 37.68%)
譲渡株式数	4,314,112株
譲渡後の所有株式数	3,795,888株 (当社議決権所有割合 17.63%)

・POS関連事業の譲渡

当社の連結子会社であるNECプラットフォームズ(株)は、同社が行うPOS関連事業を新設会社に承継させたいと、当該新設会社の全株式を日本みらいキャピタル(株)が運営するファンドが全額出資するSPC(特別目的会社)に譲渡する契約を2024年9月30日に締結しました。譲渡時期は2025年8月を予定しています。これに伴い、関連する資産および負債をそれぞれ「売却目的で保有する資産」および「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に分類し、帳簿価額で測定しています。

7. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
確定給付制度の再測定	214,678	214,678
在外営業活動体の換算差額	176,439	166,462
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,794	4,933
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	83,652	81,180
合計	467,975	457,387

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	14,665	利益剰余金	55	2023年 3月31日	2023年 6月 1日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月10日 取締役会	普通株式	16,007	利益剰余金	60	2024年 3月31日	2024年 6月 3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、
配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月29日 取締役会	普通株式	18,684	利益剰余金	70	2024年 9月30日	2024年12月 2日

9. 売上収益

当社グループは、「ITサービス事業」および「社会インフラ事業」を報告セグメントとしています。

当社グループの売上収益は、「ハードウェアおよびパッケージソフトウェアの提供」「サービス提供契約（アウトソーシング・保守を含む）」「システム・インテグレーションおよび工事契約」の3つの種類に分解し認識します。

財またはサービスの種類別に分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は次のとおりです。

また、当中間連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しています。前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

前中間連結会計期間（自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計		
ハードウェアおよび パッケージソフトウェアの提供	171,675	101,251	272,926	181,015	453,941
サービス提供契約 （アウトソーシング・保守を含む）	378,421	163,044	541,465	40,854	582,319
システム・インテグレーション および工事契約	292,978	211,478	504,456	8,085	512,541
外部収益合計	843,074	475,773	1,318,847	229,954	1,548,801

当中間連結会計期間（自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	要約 中間連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計		
ハードウェアおよび パッケージソフトウェアの提供	189,863	79,719	269,582	63,688	333,270
サービス提供契約 （アウトソーシング・保守を含む）	418,186	170,547	588,733	40,767	629,500
システム・インテグレーション および工事契約	282,513	234,995	517,508	6,398	523,906
外部収益合計	890,562	485,261	1,375,823	110,853	1,486,676

（注）前中間連結会計期間および当中間連結会計期間におけるリース取引から生じる収益は、重要性が乏しいため、売上収益に含めて表示しております。

10. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
金融収益		
受取利息	2,677	2,699
受取配当金	2,087	1,701
為替差益	2,055	-
金融商品評価益	695	-
その他	201	171
合計	7,715	4,571

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
金融費用		
支払利息	4,939	3,214
為替差損	-	4,196
金融商品評価損	-	1,636
その他	1,156	1,683
合計	6,095	10,729

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

前中間連結会計期間の金融収益に含まれる「金融商品評価益」は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる利得です。なお、当中間連結会計期間の金融費用に含まれる「金融商品評価損」は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる損失です。

11. 持分法による投資損益

NECキャピタルソリューション㈱に対する投資の減損損失14,335百万円を、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書「持分法による投資損益」に含めて表示しています。

12. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益および希薄化後1株当たり中間利益は、次の情報に基づいて算定しています。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	12,914	13,460
基本的1株当たり中間利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する中間利益	12,914	13,460
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する中間利益	12,913	13,460
基本的1株当たり中間利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	266,362	266,448
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	266,362	266,448
基本的1株当たり中間利益(円)	48.48	50.52
希薄化後1株当たり中間利益(円)	48.48	50.52

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する中間利益は、当社の持分法適用関連会社が発行する新株予約権による影響を加味しています。

13. 金融商品

(1)金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	234,356	232,067	239,296	236,813
長期借入金	88,920	88,714	90,210	89,537
償還オプション付優先株式(*)	16,984	17,464	17,384	17,650

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上記の表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上記の表には含めていません。

(*) 当社の子会社が発行した償還オプション付優先株式であり、要約中間連結財政状態計算書では、「その他の金融負債」に含めて表示しています。

金融商品の公正価値算定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務ならびに未払費用は、主に短期間で決済され、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

貸付金の公正価値は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値は取引所の市場価格によって算定しています。また、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法によって算定しています。類似会社のEBIT倍率は、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値算定において、重要な観察可能でないインプットとして使用されます。

デリバティブ資産および負債の公正価値のうち、為替予約取引の公正価値は期末日の先物為替相場により算定し、金利スワップの公正価値については、報告期間の末日における金利を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

短期借入金および長期借入金(1年内返済予定)は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

長期借入金(1年内返済予定を除く)は、新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

社債の公正価値は、活発でない市場における市場価格に基づいて算定しています。

金融負債に分類した償還オプション付優先株式の公正価値は、予想される償還オプションの行使タイミングを基に、見積将来キャッシュ・フローを、行使時点までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債について、公正価値の測定に利用するヒエラルキーおよびその分類は次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1に分類される公表価格以外の、金融資産および金融負債に関して直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない観察不能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した時点で認識しています。

なお、レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されており、重要な非上場株式の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法により、公正価値を測定しています。レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合には重要な公正価値の変動は見込まれていません。さらに、レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値評価については関連する社内規程に基づき、経理部内の適切な権限者によるレビューおよび承認を受けています。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	6,232	20,095	26,327
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	47,878	-	90,967	138,845
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	8,860	-	8,860

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	4,114	19,465	23,579
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	42,554	-	92,511	135,065
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	6,593	-	6,593

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、レベル間で振り替えた重要な金融資産または金融負債はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間において、重要な変動は生じていません。

14. 重要な後発事象

(NECネットエスアイ(株)株式に対する公開買付け)

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、当社連結子会社であるNECネットエスアイ(株)(以下「NESIC」という。)の発行済普通株式(以下「NESIC普通株式」という。)の全て(ただし、譲渡制限付株式報酬としてNESICの各取締役に付与されたNESICの譲渡制限付株式を含み、当社が所有するNESIC普通株式およびNESICが所有する自己株式を除く。)を取得し、NESIC普通株式を非公開化することを目的とする取引の一環として、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を実施することを決議しました。

なお、当社は、当社退職給付信託の受託者との間で、当社退職給付信託に拠出しているNESIC普通株式19,200,000株(所有割合:12.89%)について、信託管理人の指図がなければ処分等(本公開買付けへの応募を含む。)しない旨を含む退職給付信託契約を締結しており、信託管理人との間で、本公開買付けに応募するよう指図しないことを確認しています。

また、当社は、本公開買付けにおいて、買付予定数の下限を22,756,305株(所有割合:15.27%)と設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」という。)の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、当社はNESIC普通株式の全てを取得することにより、NESIC普通株式を非公開化することを目的としているため、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

さらに、当社は、本公開買付けによりNESIC普通株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、株式売渡請求または株式の併合の方法により、NESICの株主を当社のみとし、NESIC普通株式を非公開化するための一連の手続を実施することを予定しています。

本公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間: 2024年10月30日から2024年12月11日まで
- (2) 買付け等の価格: 普通株式1株につき、3,250円
- (3) 買付予定数: 72,461,155株(買付予定数の下限: 22,756,305株、買付予定数の上限: なし)
- (4) 買付代金: 235,499百万円(*)
- (5) 決済の開始日: 2024年12月18日

(*) 買付代金は、買付予定数に1株当たりの買付け等の価格を乗じた金額を記載しています。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月10日開催の取締役会の議案として、第186期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の期末配当金に関する事項を次のとおり提案し、決議しました。

期末配当金の総額

16,007百万円

1株当たりの金額

60円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日

2024年6月3日

(2) 中間配当

2024年10月29日開催の取締役会の議案として、第187期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の中間配当金に関する事項を次のとおり提案し、決議しました。

中間配当金の総額

18,684百万円

1株当たりの金額

70円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日

2024年12月2日

(3) 訴訟等

当社の連結子会社であるNECラテン・アメリカ社は、ブラジル税務当局から過年度の貸付金に関する源泉税について追徴課税命令（約367百万レアル）を受けました。同社は、これを不服として、取消請求訴訟を提起し、現在係争中です。本訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月30日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 山 周 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の独立監査人の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。